



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	奈良県	記入日: R 4. 4.28
市町村	五條市	
地区名	五條市五條新町	
重伝建選定年月日	平22.12.24	
拡大選定年月日	-	
種別	商家町	
面積 (ha)	7	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	五條市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H21. 1. 5				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H22. 6. 1				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H22. 6. 1				
		最新改訂日	R 3. 1.28				
概要		五條新町地区は、江戸時代前期までに成立した町割を良く残し、江戸時代の重厚な町家が多く建ち並ぶ密度の高い町並みを形成し、南大和地域に栄えた商家町としての歴史的風致を今日に良く伝える。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	164					
	伝統的建造物 (工作物)	18	石垣18				
	環境物件	1	樹木1				
関連指定等	関連条例	名称	奈良県自然環境保全条例(県)、奈良県屋外広告物条例(県)、生産緑地法				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	五條市新町まちなみ伝承館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	五條市新町まちや館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	五條市起業家支援施設（大野屋）				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
	名称						
	文化財種別						
	公開状況						
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・ まちづくり団体	名称	五條新町地区町なみ保存会				
		結成年	H20. 3				
構成員		78					
主な活動		総会・役員会の開催、視察研修会、桜華会（お花見会）の開催					
保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	特定非営利活動法人 大和社中					
	主な活動	まちや館の指定管理業務					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	五條市観光ボランティアの会					
	主な活動	観光客へのガイド、五條市新町伝承館（公開施設）でのまちなみ案内人業務					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	間口m×100万
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	桁行m×100万
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	200万or400万
	助成措置	補助率	2/3
	修景－主屋	上限（万円）	700
	助成措置	補助率	2/3
修景－蔵	上限（万円）	700	
助成措置	補助率	2/3	
修景－工作物	上限（万円）	100万or200万	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一住、商業、準工
		防火地域	法22条区域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	奈良県自然環境保全条例
		地域名	吉野川・丹生川景観保全地区
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	奈良県屋外広告物条例
		地域名	
		区分	都道府県条例
		制定日	S35. 4. 1
		法条例	生産緑地法
		地域名	
		区分	法律
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例		五條市文化財保存基金条例
		制定日	H23. 3.17
	最終改正	-	
不均一課税条例		五條市伝統的建造物群保存地区における五條市税条例の特例を定める条例	
	制定日		
	最終改正	-	
建築基準法緩和条例		五條市五條新町伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例	
	制定日	H23. 3.17	
	最終改正	-	
景観計画			
	策定日		
歴まち法		予定なし	
計画の認定			
	策定日		
防災計画		策定済み	
	年度	H25	
市町村全域に係る 防災計画		策定済み	
	年度	H25	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル		記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断と耐震補強について助成措置あり
	補助率	耐震診断一律5万、耐震補強23/100
	上限額	耐震補強 事業費50～87万 上限20万、事業費87万以上 上限50万
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	